

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業計画シート						平成 30 年度事後計画（決算）		所管課		子育て支援課		担当班	保育班			
事務事業名		16800		公立保育所運営費ほか2事業（第3子）		予算科目	会計		款	項	目	事業種別	重点事業（重点施策）			
							一般		3	3	6		☒ 国土強靱化地域計画			
施策体系	基本施策	7	子育て支援の充実			根拠法令	子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例施行規則						☒ 新市建設計画			
	施策の展開	16	子育て世帯への経済的支援			戦略事業	89	第3子以降保育料等の無料化						☒ 定住自立圏構想		
	施策の展開					戦略事業								☒ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		子育て世帯への経済的支援として、18歳に達した以後最初の3月31日までのお子さんが3人以上いる世帯において、第3子以降のお子さんの保育料を無料とする。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
子育て世帯への経済的支援及び、少子化対策のため、平成26年4月1日より実施。		国基準では、同時入所において第3子の場合が無料だが、第3子の基準を18歳から数えることで、無料化になる対象児童の拡大を図った。	
		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
		多子世帯において、経済的負担の軽減となった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1.第3子無料化影響額(公立保育所)	35,856	公立保育所12ヶ所	千円	43,687	38,119	39,270	35,856	24,543
2.第3子無料化影響額(干潟保育所)	4,623	公設民営(干潟保育所)	千円	4,097	3,679	3,913	4,623	3,444
3.第3子無料化影響額(私立保育所)	24,013	私立保育所(5ヶ所)	千円	24,685	23,152	20,967	24,013	19,137
4.第3子無料化影響額(市外保育所)	1,178	市外保育所	千円	806	1,081	1,477	1,178	558
5.その他	0		千円	0	0	0	0	0
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円	事業費計(A)					
1.国庫支出金	0		千円	73,275	66,031	65,626	65,670	47,682
2.都道府県支出金	0		千円					
3.地方債	0		千円					
4.その他	0		千円					
			千円	73,275	66,031	65,626	65,670	47,682

前年度増減理由	対象児童数は若干減少したものの、前年度よりも対象世帯の収入が多く、減免額が増加したため
---------	---

従事職員数 常時 1 人 最大 2 人 × 100 日 = 延べ 200 人

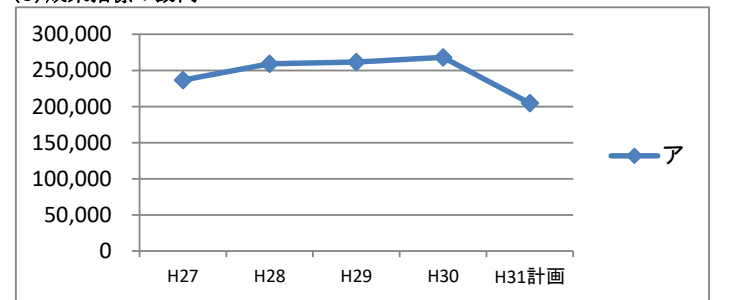
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動)	ア 対象児童数	人	310	255	251	245	233
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ						
	対象意図 多子世帯 対象意図 子育てに係る経費の負担軽減 対象意図	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
		ア 1人あたりの軽減額	円	236,370	258,944	261,457	268,044	204,643
		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②		(3)	
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況		☐完了☒順調☐概ね順調☐停滞☐実施困難										
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)		成果指標イ		成果指標のタイプ		☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下		27年度	28年度	29年度	30年度	31計画
								ア	28,244	22,574	2,513	6,587	△63,401
								イ					
	③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容				今後の方向性	☐拡大☐縮小☒現状維持☐廃止・休止☐見直し☐その他()				
		令和元年10月	令和元年10月より幼児教育無償化が開始された場合、今まで保育料に含まれていた副食費が実費徴収となる。そのため、3歳以上児で旭市第3子に該当する児童の副食費の減免についても検討する。				令和元年10月以降	幼児教育無償化が始まることにより、3歳未満児のみが市第3子無料の対象となるため					